

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

趣旨

関係機関と連携し、日本語指導担当教員の資質向上に向けた研修事業、支援員の派遣などの取組を通して、帰国・外国人児童生徒が在籍する市町村教育委員会及び学校における持続可能な支援体制の構築を図る。

【日本語指導が必要な幼児児童生徒が在籍する学校等の状況 (R5.5.1現在)】※()R3

・小学校:115人(91人)〔66校(48校)〕・中学校:82人(30人)〔(32校(22校))〕・義務教育学校:30人(0人)〔3校(0校)〕
・高等学校:13人(12人)〔10校(11校)〕・特別支援学校:6人(1人)〔5校(1校)〕

※義務教育諸学校における対象児童生徒の受入れ:35市町村(39)

傾向 外国人児童生徒数の増加、受入地域の散在化、母語・母文化の多様化

成果

- ・携帯型通訳デバイスの貸出による初期指導の充実〔17校 (R4:18校)〕
- ・Web会議システム等を活用した相談支援の充実〔13校 (R4:20校)〕
- ・日本語指導に関する研修を通じて理解が深まった教員の割合〔93.9% (R4:99.5%)〕

課題

- ・新たに受け入れる市町村や学校における日本語指導の体制構築
- ・外国人児童生徒等の教育に関する知識を学ぶ場の設定
- ・客観的な評価ツールを活用した日本語能力の把握に基づく指導計画の作成

【新規】 重点 1

日本語指導の体制構築に向けた支援の充実

【継続】 重点 2

中学生・高校生の進学・キャリア支援の充実

推進体制の整備

【運営協議会】

- ◆目的:関係機関との連携による市町村及び学校への支援の充実
 - ◆時期:6月頃
 - ◆関係機関:
 - ・北海道教育大学
 - ・道総合政策部国際局国際課
 - ・国際協力機構(JICA)北海道
 - ・北海道国際交流・協力総合センター
 - ・国際交流基金日本語パートナーズ事業部
 - ・小・中・高等学校校長会 など
 - ◆内容:
 - 【6月】令和6年度の重点の推進方策等に関する協議
- ※北海道日本語教育推進会議との連携

教員等研修の実施

【推進協議会】

- ◆目的:教員等の指導力及び専門性の向上
- ◆対象:教職員、市町村教育委員会職員、ボランティア等及び指導主事
- ◆時期:7月～12月(年3回)
- ◆方法:Web会議システムによる遠隔実施
- ◆講師:文部科学省日本語指導アドバイザー等
- ◆内容:①受入れ体制の整備と異文化理解教育
②実態把握と日本語指導
③高等学校等における特別の教育課程、多様な進路に応じた日本語指導等

新規

【地域別情報交流会】

- ◆対象:教職員、市町村教育委員会職員、日本語指導ボランティア等
- ◆内容:各地域における受入れ体制や指導体制等を情報交流
- ◆時期・方法:10月～12月(全道4ブロック)

市町村・学校への支援

【相談支援の拡充】

- ◆対象:市町村教育委員会及び全ての学校
- ◆訪問者:日本語指導に係る有識者
- ◆内容:日本語能力の把握及び指導計画の作成、効果的な日本語指導等

【携帯型通訳デバイスの貸出】

- ◆対象:日本語指導が必要な児童生徒等が在籍する全ての学校

【日本語指導協力者の募集・派遣】

- ◆対象:母文化・母語支援等が可能な方

【非常勤講師の配置】

- ◆対象:日本語指導が必要な児童生徒に対する「特別の教育課程」を編成することを条件に配置

新規

【加配教員及び担当指導主事研修】

- ◆目的:加配教員及び指導主事の専門性の向上
- ◆内容:受入れ体制の整備や実態把握、初期指導

情報発信

【義務教育課情報交流サイトによる情報の一元化】

- ◆掲載内容:
 - ・道教委作成指導資料
 - ・文部科学省や都府県の先進事例、関係機関とのリンク等

【初期指導マニュアル〔追補版〕】 【受入れと指導のQ&A〔追補版〕】

- ◆周知方法:
 - 道教委 Web ページ掲載
- ◆対象:
 - 幼・小・中・高・特の教職員、教育委員会職員
- ◆内容:
 - ①適切な日本語能力の把握(DLA)に基づく日本語指導例
 - ②ICTを活用した日本語指導例
 - ③進学・キャリア支援例等

期待される 効果・成果

- ・各地域の実情を踏まえ、地域の関係機関と連携した日本語指導の体制構築
- ◆「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合:46.2%(R5 46.7%)
- ・日本語指導が必要な児童生徒の進学・キャリア支援に関する理解の深まり
- ◆進学・キャリア支援に関する研修アンケートで「理解が深まった」と回答した教員の割合:93.7%